

ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第33期

(決算日 2020年8月17日)

(作成対象期間 2019年8月20日~2020年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および公共債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公共債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式比率	先物比率	公社債比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
29期末(2016年8月17日)	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
29期末(2016年8月17日)	8,724	5	△10.1	16,745.64	△18.8	530.542	6.2	50.0	0.9	47.9	462
30期末(2017年8月17日)	9,407	5	7.9	19,702.63	17.7	521.181	△1.8	48.5	0.3	49.0	456
31期末(2018年8月17日)	9,944	5	5.8	22,270.38	13.0	522.091	0.2	47.2	1.8	49.7	426
32期末(2019年8月19日)	9,538	5	△4.0	20,563.16	△7.7	545.522	4.5	46.3	0.6	52.3	389
33期末(2020年8月17日)	10,142	5	6.4	23,096.75	12.3	530.444	△2.8	48.2	0.9	49.9	344

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

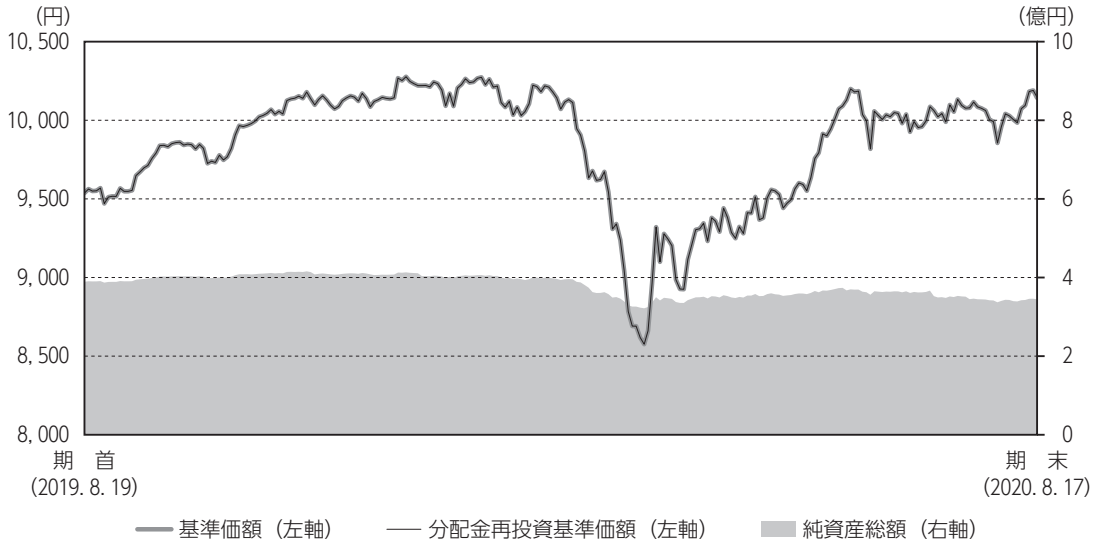
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,538円

期末：10,142円（分配金5円）

騰落率：6.4%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	14.7%	49.2%

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざすマザーファンドを50%程度、公共債を50%程度組み入れて運用を行った結果、主に日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2019年8月19日	9,538	—	20,563.16	—	545.522	—	46.3	0.6	52.3
8月末	9,567	0.3	20,704.37	0.7	547.729	0.4	46.6	0.5	52.1
9月末	9,818	2.9	21,755.84	5.8	541.725	△ 0.7	46.7	1.8	50.6
10月末	10,057	5.4	22,927.04	11.5	539.302	△ 1.1	48.7	1.3	49.4
11月末	10,122	6.1	23,293.91	13.3	537.478	△ 1.5	48.8	0.4	49.6
12月末	10,193	6.9	23,656.62	15.0	535.929	△ 1.8	48.6	1.4	48.4
2020年1月末	10,083	5.7	23,205.18	12.8	538.313	△ 1.3	49.0	0.7	49.0
2月末	9,634	1.0	21,142.96	2.8	542.689	△ 0.5	47.3	0.3	52.1
3月末	9,203	△ 3.5	18,917.01	△ 8.0	533.796	△ 2.1	49.2	2.6	47.0
4月末	9,513	△ 0.3	20,193.69	△ 1.8	535.588	△ 1.8	50.8	2.5	45.3
5月末	9,901	3.8	21,877.89	6.4	533.139	△ 2.3	49.6	2.2	47.0
6月末	9,992	4.8	22,288.14	8.4	531.018	△ 2.7	49.4	1.7	47.4
7月末	9,856	3.3	21,710.00	5.6	532.880	△ 2.3	46.7	1.1	51.1
(期末)2020年8月17日	10,147	6.4	23,096.75	12.3	530.444	△ 2.8	48.2	0.9	49.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 20 ~ 2020. 8. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国大統領が中国に対して追加関税の対象を拡大する方針を示したことが嫌気され下落したものの、その後は米中交渉の継続により妥協点を見いだすことへの期待やドイツが経済対策を行うとの観測から、横ばい圏で推移しました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月に入ると、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬には株価は再び下落しました。しかし8月に入ると、米国の製造業指標の改善や追加景気対策に合意の可能性が出たことなどから株価は上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内長期金利は、低下する局面もありましたが、ゼロ%近辺で推移しました。

国内長期金利は、2019年8月初めにトランプ米国大統領が中国への追加関税の方針を表明したことから、株価が急落するとともに欧米の長期金利が一段と低下し、国内長期金利は8月下旬にかけて $\Delta 0.3\%$ 近くへ急低下しました。9月以降は、過度な悲観の揺り戻しや米中通商協議の進展への期待から、米国の長期金利に連れて国内長期金利は上昇に転じました。12月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策を当面据え置くとの観測が広がったこと、米中通商協議が第1段階の合意に達したこと、英国でE U（欧州連合）からの合意なき離脱の可能性が大きく低下したことなどから、国内長期金利はいったんゼロ%を回復しました。しかし2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され長期金利は再び低下し、3月上旬に $\Delta 0.2\%$ へ接近しました。日銀は金融緩和を強化しましたが、今度は手元資金確保の動きや経済対策に伴う財政悪化への懸念

から、3月下旬にかけて長期金利は急上昇し、0.1%へ接近しました。世界的に金融市場は不安定化しましたが、欧米の金融当局が大規模な金融緩和を実施したことから、4月以降は落ち着きを取り戻し、国内長期金利はその後ゼロ%近辺で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 20 ~ 2020. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いました。

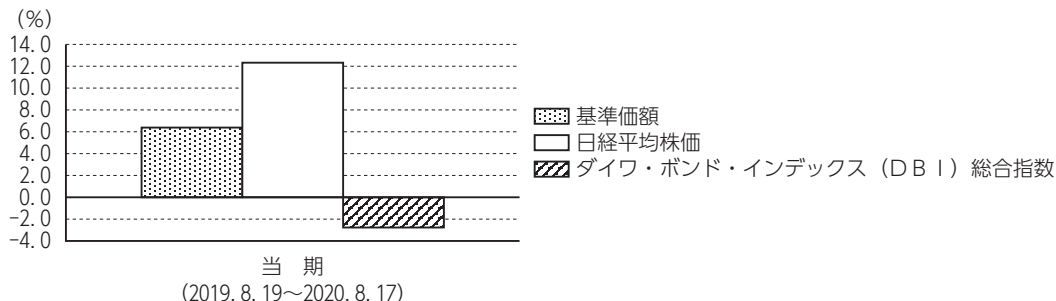
■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2019年8月20日 ~2020年8月17日	
当期分配金 (税込み) (円)		5
対基準価額比率 (%)		0.05
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		5
翌期繰越分配対象額 (円)		3,911

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	186.53
(c) 収益調整金	2,540.30
(d) 分配準備積立金	✓ 1,161.93
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,916.73
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,911.73

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 20～2020. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	163円	1. 659%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 843円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0. 371)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(118)	(1. 201)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(9)	(0. 087)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0. 000)	
（先物・オプション）	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	164	1. 665	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

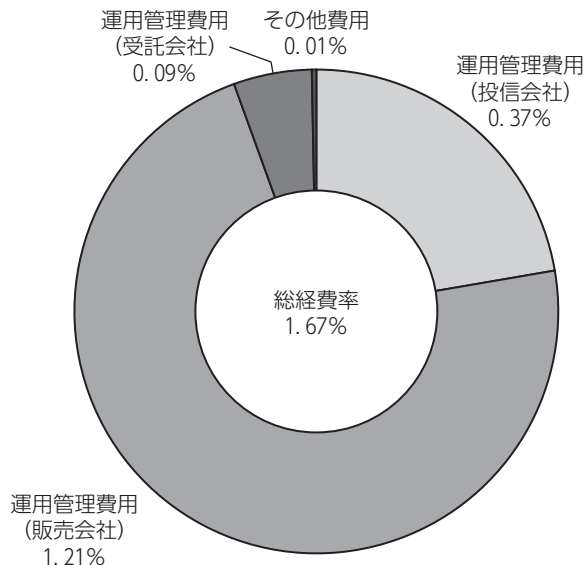
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	92,221	(42,238 80,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	16,358	16,000	46,467	60,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,084,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,345,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

当 期		当 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
326 10年国債 0.7% 2022/12/20	81,920	311 10年国債 0.8% 2020/9/20	42,238
329 10年国債 0.8% 2023/6/20	10,301		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	12

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上
国債証券	千円 170,000	千円 172,031	% 49.9	% —	% —	% 26.6	% 23.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当 期		末		
	銘柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	311 10年国債	0.8000%	千円 70,000	千円 70,056	2020/09/20
	319 10年国債	1.1000	10,000	10,165	2021/12/20
	326 10年国債	0.7000	80,000	81,548	2022/12/20
	329 10年国債	0.8000	10,000	10,262	2023/06/20
合 計	銘柄数	4銘柄			
	金額		170,000	172,031	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 156,376	千口 126,267	千円 169,513

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	172,031	49.5
ミリオン・インデックスマザーファンド	169,513	48.7
コール・ローン等、その他	6,178	1.8
投資信託財産総額	347,723	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	347,723,616円
コール・ローン等	5,828,818
公社債（評価額）	172,031,700
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	169,513,866
未収利息	349,232
(B) 負債	3,091,629
未払収益分配金	169,897
未払信託報酬	2,912,240
その他未払費用	9,492
(C) 純資産総額（A - B）	344,631,987
元本	339,795,794
次期繰越損益金	4,836,193
(D) 受益権総口数	339,795,794口
1万口当り基準価額（C/D）	10,142円

* 期首における元本額は408,198,696円、当作成期間中における追加設定元本額は9,618,746円、同解約元本額は78,021,648円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,142円です。

■損益の状況

当期 自 2019年8月20日 至 2020年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,243,255円
受取利息	1,245,617
支払利息	△ 2,362
(B) 有価証券売買損益	25,516,718
売買益	30,511,093
売買損	△ 4,994,375
(C) 信託報酬等	△ 6,311,114
(D) 当期損益金（A + B + C）	20,448,859
(E) 前期繰越損益金	26,321,349
(F) 追加信託差損益金	△ 41,764,118
（配当等相当額）	（ 86,318,652）
（売買損益相当額）	（△ 128,082,770）
(G) 合計（D + E + F）	5,006,090
(H) 収益分配金	△ 169,897
次期繰越損益金（G + H）	4,836,193
追加信託差損益金	△ 41,764,118
（配当等相当額）	（ 86,318,652）
（売買損益相当額）	（△ 128,082,770）
分配準備積立金	46,600,311

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	949,788円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,338,424
(c) 収益調整金	86,318,652
(d) 分配準備積立金	39,481,996
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	133,088,860
(f) 分配金	169,897
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	132,918,963
(h) 受益権総口数	339,795,794口

ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

〈お知らせ〉

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第33期 (決算日 2020年8月17日)

(作成対象期間 2019年8月20日～2020年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

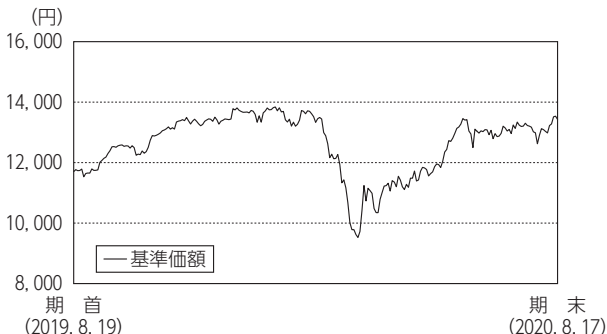
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2019年8月19日	11,702	—	20,563.16	—	98.6	1.4
8月末	11,791	0.8	20,704.37	0.7	98.8	1.1
9月末	12,481	6.7	21,755.84	5.8	96.3	3.7
10月末	13,153	12.4	22,927.04	11.5	97.3	2.6
11月末	13,365	14.2	23,293.91	13.3	99.0	0.9
12月末	13,595	16.2	23,656.62	15.0	97.0	2.8
2020年1月末	13,336	14.0	23,205.18	12.8	98.4	1.4
2月末	12,161	3.9	21,142.96	2.8	99.2	0.7
3月末	10,984	△ 6.1	18,917.01	△ 8.0	94.9	5.0
4月末	11,722	0.2	20,193.69	△ 1.8	95.3	4.7
5月末	12,699	8.5	21,877.89	6.4	95.7	4.2
6月末	12,957	10.7	22,288.14	8.4	96.4	3.3
7月末	12,622	7.9	21,710.00	5.6	97.7	2.3
(期末)2020年8月17日	13,425	14.7	23,096.75	12.3	98.1	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,702円 期末：13,425円 騰落率：14.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、トランプ米国大統領が中国に対して追加関税の対象を拡大する方針を示したことが嫌気され下落したものの、その後は米中交渉の継続により妥協点を見いだすことへの期待やドイツが経済対策を行うとの観測から、横ばい圏で推移しました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月に入ると、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬には株価は再び下落しました。しかし8月に入ると、米国の製造業指標の改善や追加景気対策に合意の可能性が出たことなどから株価は上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は12.3%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.7%の上昇となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 93.2 (57.4)	千円 245,712 (—)	千株 555.5	千円 1,839,098

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 2,962	百万円 3,026	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年8月20日から2020年8月17日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄				銘柄			
エムスリー	千株 67.2	千円 174,166	円 2,591	ファーストリテイリング	千株 3	千円 183,689	円 61,229
日本取引所グループ	26	71,546	2,751	ソフトバンクグループ	18	79,336	4,407
				東京エレクトロン	3	66,743	22,247
				ファナック	3	58,005	19,335
				KDDI	18	55,607	3,089
				ダイキン工業	3	43,152	14,384
				テルモ	12	42,552	3,546
				京セラ	6	41,325	6,887
				信越化学	3	35,074	11,691
				リクルートホールディングス	9	32,439	3,604

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
川崎重工業	2.9	2.6	3,926	
日産自動車	29	26	10,953	
いすゞ自動車	14.5	13	13,292	
トヨタ自動車	29	26	186,056	
日野自動車	29	26	18,512	
三菱自動車工業	2.9	2.6	644	
マツダ	5.8	5.2	3,421	
本田技研	58	52	142,532	
スズキ	29	26	111,202	
SUBARU	29	26	58,136	
ヤマハ発動機	29	26	46,150	
精密機器 (4.2%)				
テルモ	116	104	446,264	
ニコン	29	26	21,710	
オリンパス	116	104	221,104	
シチズン時計	29	26	8,294	
その他製品 (2.1%)				
パンダイナムコHLDGS	29	26	168,220	
凸版印刷	14.5	13	22,035	
大日本印刷	14.5	13	29,549	
ヤマハ	29	26	132,600	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力HD	2.9	2.6	819	
中部電力	2.9	2.6	3,426	
関西電力	2.9	2.6	2,707	
東京瓦斯	5.8	5.2	12,324	
大阪瓦斯	5.8	5.2	10,878	
陸運業 (1.8%)				
東武鉄道	5.8	5.2	17,186	
東急	14.5	13	17,628	
小田急電鉄	14.5	13	32,721	
京王電鉄	5.8	5.2	31,668	
京成電鉄	14.5	13	38,961	
東日本旅客鉄道	2.9	2.6	17,009	
西日本旅客鉄道	2.9	2.6	13,312	
東海旅客鉄道	2.9	2.6	38,337	
日本通運	2.9	2.6	15,470	
ヤマトホールディングス	29	26	71,682	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	2.9	2.6	4,243	
商船三井	2.9	2.6	4,893	
川崎汽船	2.9	2.6	2,862	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	2.9	2.6	6,279	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	14.5	13	39,520	
情報・通信業 (11.8%)				
Zホールディングス	11.6	10.4	6,801	
トレンドマイクロ	29	26	167,700	
スカパーJSATHD	2.9	2.6	1,027	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
日本電信電話	5.8	10.4	27,138	
KDDI	174	156	521,976	
NTTドコモ	2.9	2.6	8,062	
東宝	2.9	2.6	9,503	
NTTデータ	145	130	162,890	
コナミホールディングス	29	26	102,310	
ソフトバンクグループ	174	156	972,972	
卸売業 (1.8%)				
双日	2.9	2.6	616	
伊藤忠	29	26	66,820	
丸紅	29	26	15,046	
豊田通商	29	26	79,430	
三井物産	29	26	46,085	
住友商事	29	26	32,721	
三菱商事	29	26	60,099	
小売業 (12.4%)				
J.フロントリテイリング	14.5	13	9,490	
三越伊勢丹HD	29	26	14,430	
セブン&アイ・HLDGS	29	26	89,544	
ファミリーマート	116	104	239,304	
高島屋	14.5	13	10,790	
丸井グループ	29	26	47,060	
イオン	29	26	70,018	
ファーストリテイリング	29	26	1,586,520	
銀行業 (0.5%)				
コンソルディア・フィナンシャル	29	26	9,204	
新生銀行	2.9	2.6	3,140	
あおぞら銀行	2.9	2.6	4,929	
三菱UFJフィナンシャルG	29	26	11,237	
りそなホールディングス	2.9	2.6	995	
三井住友トラストHD	2.9	2.6	7,796	
三井住友フィナンシャルG	2.9	2.6	7,976	
千葉銀行	29	26	14,066	
ふくおかフィナンシャルG	5.8	5.2	9,011	
静岡銀行	29	26	19,292	
みずほフィナンシャルG	29	26	3,712	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券G本社	29	26	12,573	
野村ホールディングス	29	26	13,920	
松井証券	29	26	23,946	
保険業 (0.7%)				
SOMPOホールディングス	7.3	6.6	25,509	
MS&AD	8.7	7.8	22,565	
SONY FH	5.8	—	—	
第一生命HLDGS	2.9	2.6	3,922	
東京海上HD	14.5	13	62,452	
T&Dホールディングス	5.8	5.2	5,486	
その他金融業 (0.6%)				
クレディセゾン	29	26	29,692	
日本取引所グループ	—	26	67,652	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
不動産業 (1.2%)				
東急不動産HD	29	26	11,674	
三井不動産	29	26	46,852	
三菱地所	29	26	43,381	
東京建物	14.5	13	16,354	
住友不動産	29	26	81,068	
サービス業 (6.5%)				
エムスリー	—	62.4	370,032	
ディー・エヌ・エー	8.7	7.8	13,720	
電通グループ	29	26	71,370	
サイバーエージェント	5.8	5.2	30,316	
楽天	29	26	25,272	
リクルートホールディングス	87	78	292,968	
日本郵政	29	26	20,100	
東京ドーム	14.5	—	—	
セコム	29	26	264,550	
合計	株数・金額	5,146.1	4,741.2	16,730,147
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
国内	300	—
日経平均	300	—

(注) 単位未満は切捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
	株	株
株式	394,000 (1,000)	(—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
(注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券へ1,000株を貸付しています。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	16,730,147 千円	87.7 %
コール・ローン等、その他	2,354,213	12.3
投資信託財産総額	19,084,360	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,167,944,245円
コール・ローン等	2,332,004,380
株式(評価額)	16,730,147,080
未収入金	2,111,750
未取配当金	17,248,100
未収利息	95,544
その他未収収益	2,753,391
差入委託証拠金	83,584,000
(B) 負債	2,111,928,565
未払解約金	12,500,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
受入担保金	2,010,944,565
(C) 純資産総額(A-B)	17,056,015,680
元本	12,704,676,821
次期繰越損益金	4,351,338,859
(D) 受益権総口数	12,704,676,821口
1万口当り基準価額(C/D)	13,425円

*期首における元本額は14,213,349,898円、当作成期間中における追加設定元本額は16,358,246円、同解約元本額は1,525,031,323円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン(従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ12,468,495,843円、ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ126,267,312円、ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ109,913,666円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,425円です。

■損益の状況

当期 自 2019年8月20日 至 2020年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	329,051,511円
受取配当金	312,665,094
受取利息	2,139,319
その他収益金	15,235,110
支払利息	△ 988,012
(B) 有価証券売買損益	1,925,996,394
売買益	2,668,924,399
売買損	△ 742,928,005
(C) 先物取引等損益	137,914,090
取引益	173,862,980
取引損	△ 35,948,890
(D) その他費用	△ 13,770
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,392,948,225
(F) 前期繰越損益金	2,419,517,557
(G) 解約差損益金	△ 460,768,677
(H) 追加信託差損益金	△ 358,246
(I) 合計(E+F+G+H)	4,351,338,859
次期繰越損益金(I)	4,351,338,859

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。